

三重県経済の現状と見通し < 2017年1月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向きつつある 生産が持ち直しつつあるなど、県内の景気は上向きつつある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費が回復基調を迎えると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	下げ止まりの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は8か月振りの前年比増加	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少	→	
	観光	伸びが鈍化 県内施設延べ宿泊者数は、16か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	緩やかに拡大 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比低下	→	
企業部門	企業活動	持ち直しつつある 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、3か月連続の前年比増加	→	
	設備投資	上向いている 非居住用建築物着工床面積は、4か月振りの前年比減少	→	
海外部門	輸出	底離れ 四日市港通関輸出額は、17か月振りの前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	減少しつつある 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少	↘	
その他	物価	下げ止まりつつある 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、10か月連続の前年比下落	→	/

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	下げ止まりの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、下げ止まりの兆し。

個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 3.6%と2か月連続の減少(図表1)。品目別では、住居(同 68.1%)、教育(同 56.3%)がそれぞれ7か月連続、8か月振りの減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +28.8%と2か月振りの増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 +1.1%と9か月振りの増加(図表2)。イオンタウン玉垣の開店など新店効果が押し上げに作用。さらに既存店ベースも、同 0.3%と4か月連続の減少ながら下げ幅は前月(10月:同 0.7%)に比べ縮小(前掲図表2)。全店ベースを商品別にみると、全体の約7割を占める飲食料品(同 +1.6%)が2か月連続の増加。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,189台(前年比 +7.2%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表3)。伸び幅をみても、前月(11月:同 +2.4%)から拡大しており、乗用車販売は持ち直しの兆しがみられる状況。車種別にみると、小型車(同 +22.9%)、普通車(同 +3.0%)が、それぞれ2か月連続、5か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、12月の家計部門は前月から6.5ポイントの上昇。水準(50.5)でみても、17か月振りに「横ばい」を示す50を上回って推移。ウォッチャーの意見をみると、米国の新大統領決定後にみられた株高・円安の動きから消費者マインドが持ち直したとの声も。

先行きを展望すると、個人消費は緩やかながらも持ち直しに向かうと予想。冬季ボーナスなど所得が堅調に推移するなか、足もとの株高が下支え役となり、消費者マインドが上向きつつある状況。

11月 勤労者世帯・消費支出

324千円 前年比 3.6% (2か月連続の減少)

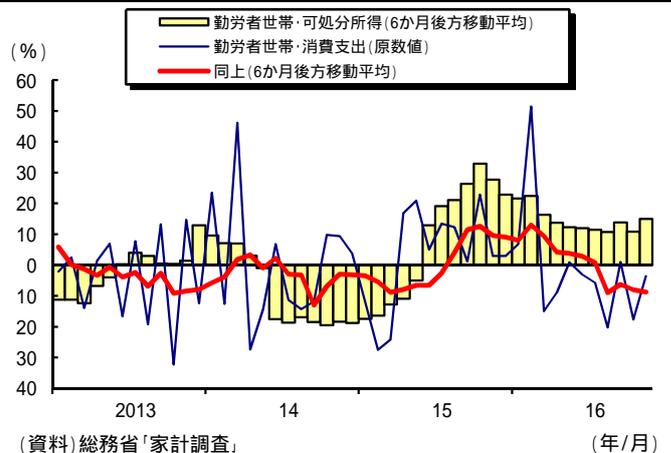
11月 大型小売店販売額

全店 前年比 +1.1% (9か月振りの増加)
 既存店 前年比 0.3% (4か月連続の減少)

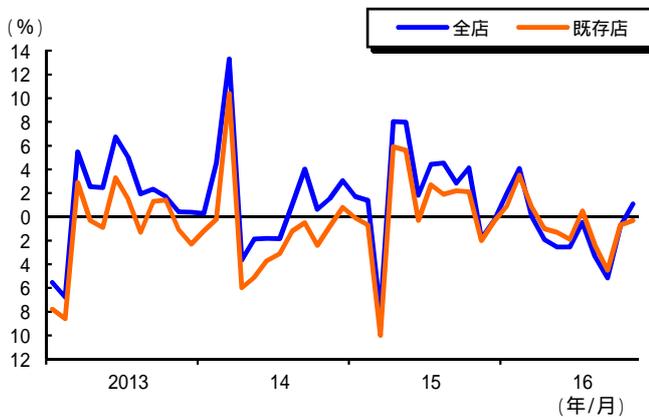
12月 新車乗用車販売台数<含む軽>

6,189台 前年比 +7.2% (2か月連続の増加)
 ・普通車 1,988台 前年比 +3.0% (5か月連続の増加)
 ・小型車 2,000台 前年比 +22.9% (2か月連続の増加)
 ・軽乗用車 2,201台 前年比 0.6% (4か月連続の減少)

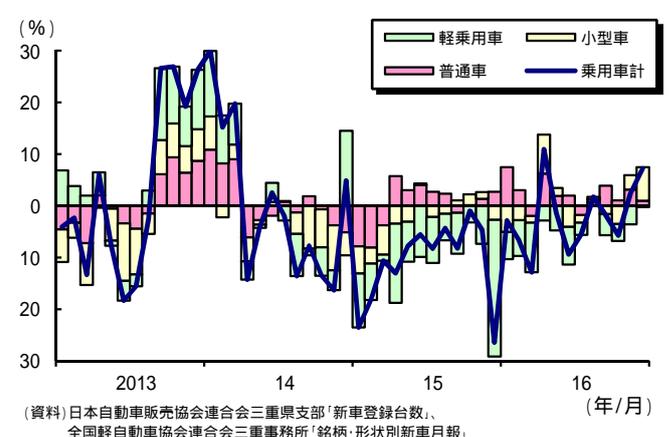
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(資料) 日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、
 全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 11月の住宅着工戸数は、824戸(前年比 13.1%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、分譲住宅(同+22.8%)が3か月連続の増加となった一方、貸家(同 36.6%)が2か月振りの減少。県内14市をみると、四日市市が154戸(同 33.0%)、津市が137戸(同 33.8%)となり、ともに前年比減少。</p> <p>見通し 先行きの住宅投資について展望すると、当面鈍い動きが続く見通し。住宅ローン金利が低水準ながら上昇基調にあるなか、人口・世帯の減少に伴う住宅需要の低迷も引き続き下押し要因として作用すると判断。さらに、相続税対策などを背景に増加していた貸家着工が減少に転じれば、住宅投資はマイナス基調を辿る可能性も。</p>																		
<p>11月 住宅着工戸数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>824戸</td> <td>前年比 13.1%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>449戸</td> <td>前年比 +1.1% (3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>260戸</td> <td>前年比 36.6% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>2戸</td> <td>前年比 ±0.0%</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>113戸</td> <td>前年比 +22.8% (3か月連続の増加)</td> </tr> </table>		824戸	前年比 13.1%	(2か月振りの減少)	・持家	449戸	前年比 +1.1% (3か月連続の増加)	・貸家	260戸	前年比 36.6% (2か月振りの減少)	・給与住宅	2戸	前年比 ±0.0%	・分譲住宅	113戸	前年比 +22.8% (3か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
824戸	前年比 13.1%	(2か月振りの減少)																
・持家	449戸	前年比 +1.1% (3か月連続の増加)																
・貸家	260戸	前年比 36.6% (2か月振りの減少)																
・給与住宅	2戸	前年比 ±0.0%																
・分譲住宅	113戸	前年比 +22.8% (3か月連続の増加)																

観光	伸びが鈍化	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、伸びが鈍化。 10月の三重県内施設延べ宿泊者数は、883千人泊(前年比+1.4%)となり、前年比で16か月連続の増加(図表5)。なお、外国人宿泊者数は33千人泊(同 21.8%)となり、前年比で4か月連続の減少。</p> <p>1月11日、三重県が2017年のお正月期間における県内観光入込客数を発表。1月1日～3日の3日間で主要20施設計118万2,756人となり、伊勢志摩サミットの決定直後であった2016年(117万361人)を上回る結果に。</p> <p>見通し 行政や企業のプロモーションが後押しし、県内観光は堅調に推移する見通し。1月9日、日本航空・三重県・伊勢市が夫婦を対象とした観光プログラム「常若婚」を発表し、協働による事業の発展に向けて協定を締結。</p>									
<p>10月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>883千人泊</td> <td>前年比 +1.4%</td> <td>(16か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 33千人泊</td> <td>前年比 21.8%</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> </table>		883千人泊	前年比 +1.4%	(16か月連続の増加)	・外国人 33千人泊	前年比 21.8%	(4か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
883千人泊	前年比 +1.4%	(16か月連続の増加)							
・外国人 33千人泊	前年比 21.8%	(4か月連続の減少)							

雇用・所得	緩やかに拡大	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、緩やかに拡大。

11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.44倍(前月比 0.02ポイント)となり、前月比で2か月連続の低下。有効求人数の減少に加え、有効求職者数の増加が背景に。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、1.93倍(同 0.24ポイント)となり、前月比で3か月振りの低下(図表6)。

11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+5.7%と2か月振りの増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+14.0%)は、生産用機械(同+92.0%)が8か月連続の増加となったほか、金属製品(同+25.7%)、電気機械(同+26.7%)がそれぞれ2か月振り、2か月連続の増加。他方、非製造業は、医療、福祉(同+22.4%)が2か月振りの増加となったほか、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+13.9%)が2か月振りの増加。さらに、情報通信業(同+65.5%)が2か月振りの増加。

10月の所定外労働時間指数は、前年比+4.8%と2か月振りの上昇(図表8)。このほか、名目賃金指数(同+2.5%)は10か月振りの上昇。さらに、きまって支給する給与(同+1.5%)も3か月連続の上昇。

見通し

今後の雇用を展望すると、製造業では、国内における生産活動が持ち直しに向かうと見込まれるなか、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。他方、非製造業でも、個人消費や公共工事の持ち直しが期待され、小売業や個人向けサービス業、建設業の求人が改善していくと予想。

所得は、引き続き労働力不足が賃金水準の押し上げ要因となるほか、円安などを背景とする企業の収益性改善がプラスに作用することも考えられ、上向く可能性も。

11月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率	1.44倍	
前月比	0.02ポイント	(2か月連続の低下)
新規求人倍率	1.93倍	
前月比	0.24ポイント	(3か月振りの低下)

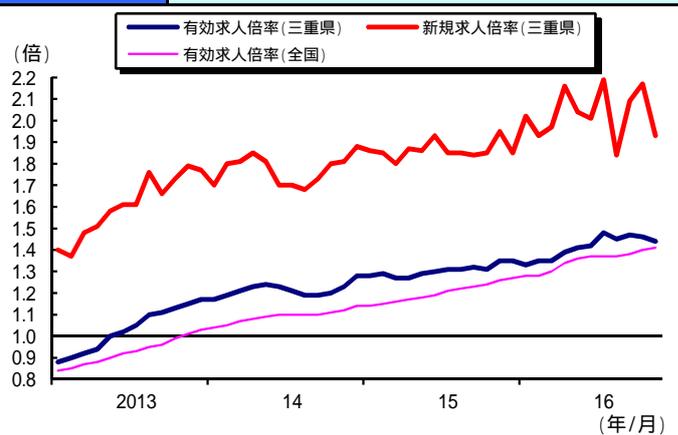
11月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比	+5.7%	(2か月振りの増加)
-----	-------	------------

10月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

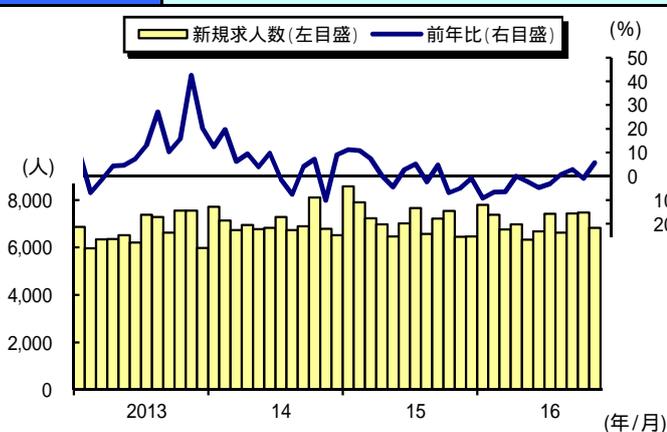
所定外労働時間指数		
前年比	+4.8%	(2か月振りの上昇)
名目賃金指数		
前年比	+2.5%	(10か月振りの上昇)
きまって支給する給与		
前年比	+1.5%	(3か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



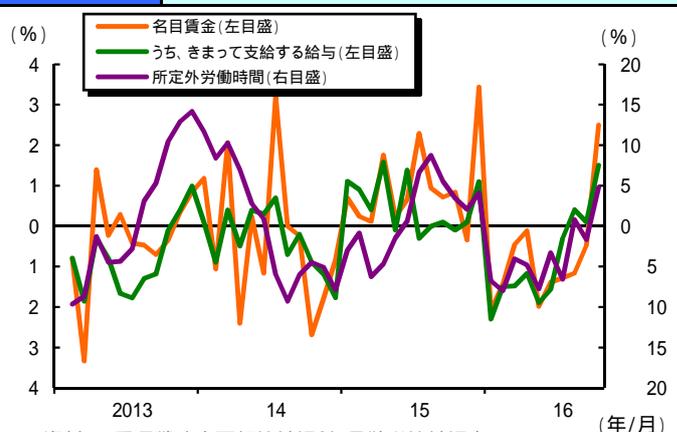
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価																												
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直しつつある。</p> <p>10月の鉱工業生産指数は、前年比 1.1%と2か月連続の低下(図表9)。ただし、下げ幅は前月(9月:同 4.2%)と比べ縮小。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 9.0%)が2か月連続の低下となった一方、化学(同 +20.7%)、輸送機械(同 +4.3%)がそれぞれ7か月連続、6か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は円安を背景とする輸出増加が期待でき、緩やかながらも持ち直しに向かうと予想。</p> <p>電子部品・デバイスは、中国におけるスマートフォン向けフラッシュメモリの需要拡大や、新工場稼働による供給面でのプラス効果などを背景に、前年比ベースでのマイナス幅は縮小していく見通し。</p> <p>輸送機械は、国内向け軽乗用車販売が好調なことから引き続き堅調に推移すると予想。ただし、トランプ米大統領が日本からの自動車輸出に圧力をかける可能性など、米国の貿易政策の動向に注意が必要。</p>																														
<p>10月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>130.4</td> <td>前年比 1.1%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・はん用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 10.2%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 9.0%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +4.3%</td> <td>(6か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +20.7%</td> <td>(7か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		130.4	前年比 1.1%	(2か月連続の低下)	・はん用・生産用・業務用機械工業				前年比 10.2%	(2か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 9.0%	(2か月連続の低下)	・輸送機械工業				前年比 +4.3%	(6か月連続の上昇)	・化学工業				前年比 +20.7%	(7か月連続の上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
130.4	前年比 1.1%	(2か月連続の低下)																												
・はん用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 10.2%	(2か月連続の低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 9.0%	(2か月連続の低下)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 +4.3%	(6か月連続の上昇)																												
・化学工業																														
	前年比 +20.7%	(7か月連続の上昇)																												

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 企業倒産は、小康状態。</p> <p>12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比 +1件)となり、前年比で3か月連続の増加(図表10)。負債総額をみると、3,688百万円(同 +2,534百万円)となり、前年比で3か月連続の増加(前掲図表10)。倒産状況を個別にみると、電子部品加工業において負債総額35億円の大型倒産が発生。</p> <p>見通し 県内倒産件数は小康状態が続く見通し。生産の持ち直しから製造業の業況は改善が続くほか、小売業や個人向けサービス業でも個人消費の持ち直しを背景に業況の改善が期待される状況。</p>											
<p>12月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 6件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 +1件</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 3,688百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 +2,534百万円</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 6件		前年比 +1件	(3か月連続の増加)	負債総額 3,688百万円		前年比 +2,534百万円	(3か月連続の増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 6件											
前年比 +1件	(3か月連続の増加)										
負債総額 3,688百万円											
前年比 +2,534百万円	(3か月連続の増加)										

設備投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、上向いている。 11月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 60.2%と4か月振りの減少。一方、12月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 +4.8%と3か月振りの増加。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、10月は同 +8.9%と11か月振りの上昇(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 新聞報道によると、いなべ市は新たな工業団地の造成を検討。開発面積3～5万㎡の小規模タイプと20万㎡以上の大規模タイプを検討しており、新名神・東海環状整備を見据え2020年までに2か所以上の完成を目指す。</p>			
<p>11月 非居住用建築物着工床面積 32千㎡ 前年比 60.2% (4か月振りの減少)</p> <p>12月 貨物車登録台数 458台 前年比 +4.8% (3か月振りの増加)</p> <p>10月 資本財生産指数 <2010年=100> 106.4 前年比 +8.9% (11か月振りの上昇)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底離れ。 11月の四日市港通関輸出額は、720億円(前年比 +11.6%)となり、前年比で17か月振りの増加(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 77.2%)が6か月連続の減少。自動車関連では、乗用車(同 +481.3%)が、ホンダ鈴鹿製作所で再開した北米向けフィットの生産を受けて7か月連続の増加。一方、自動車の部分品(同 3.8%)は20か月連続の減少。</p> <p>見通し 先行き輸出は、中国など新興国の景気減速がマイナスに作用するものの、足もとの円安基調に加え、米国向け乗用車輸出の好調さから、緩やかな回復基調を辿ると予想。もっとも今後、日米貿易を優位に進めようとするトランプ米大統領からの圧力が日本企業にかかった場合、米国向け輸出が押し下げられる可能性も。</p>			
<p>11月 四日市港通関輸出額 720億円 前年比 +11.6% (17か月振りの増加)</p> <p>・石油製品 20億円 前年比 77.2% (6か月連続の減少)</p> <p>・有機化合物 47億円 前年比 +2.6% (15か月振りの増加)</p> <p>・電気回路等の機器 53億円 前年比 +2.0% (8か月振りの増加)</p> <p>・乗用車 137億円 前年比 +481.3% (7か月連続の増加)</p> <p>・自動車の部分品 47億円 前年比 3.8% (20か月連続の減少)</p> <p>・科学光学機器 27億円 前年比 +302.0% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	減少しつつある	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、減少しつつある。 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 21.9%と3か月連続の減少。請負金額も、同8.2%と3か月連続の減少(図表13)。「四日市港」関連や「国道42号」関連の大型工事があったことが増加要因となった一方、前年同月に「新名神高速道路」関連の大型工事があった反動などが減少要因に。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路整備や防災対策の強化を背景に上向く可能性あり。 総務省消防庁によると、2015年度末における三重県および市町の公共施設等の耐震化率は96.4%で全国3位。ただし、対策が遅れている市町もみられ、依然として防災対策の推進が必要な状況。</p>			
<p>12月 公共投資 公共工事請負件数 318件 前年比 21.9% (3か月連続の減少) 公共工事請負金額 113億円 前年比 8.2% (3か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	下げ止まりつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p>現状 物価は、下げ止まりつつある。 11月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 0.3%と10か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 6.5%)が18か月連続の下落となったほか、ガソリンなどを含む交通・通信(同 1.1%)が23か月連続の下落に。</p> <p>見通し 先行き物価は、前年比ベースでのマイナス幅が縮小し、プラスに転じる可能性も。原油価格の上昇もみられるなか、エネルギー関連のマイナス影響が剥落すると予想。さらに、足もとでは、日米金利差の拡大観測によるドル高・円安が進んでおり、輸入品価格の上昇が物価のプラス要因になると判断。</p>			
<p>11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 99.8 前年比 0.3% (10か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.0% (37か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.8% (4か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 6.5% (18か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 1.1% (23か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +1.1% (3か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録が決定

12月1日、エチオピアのアディスアババで開催されたユネスコ(国連教育科学文化機関)の政府間委員会において、日本の33の祭りからなる「山・鉾・屋台行事」が無形文化遺産に登録されることが決定。三重県からは「桑名石取祭の祭車行事」(桑名市)・「鳥出神社の鯨船行事」(四日市市)・「上野天神祭のダンジリ行事」(伊賀市)の3つが登録。

「山・鉾・屋台行事」は地域社会の安泰や災厄よけを願い、地域の人々が一体となって、神霊の依り代である造形物(山・鉾・屋台)の巡行などを執り行う祭礼行事。

「桑名石取祭の祭車行事」は春日神社(桑名宗社)で行われ、清らかな石を採って祭地を浄める祭で、町々から出される祭車を鉦や太鼓で激しく囃しながら曳き回す行事。

「鳥出神社の鯨船行事」は毎年8月14、15日に執り行われる祭りで、鯨船と張り子の鯨を使って捕鯨の様子を再現し、大漁と厄除けを祈願する行事。

「上野天神祭のダンジリ行事」は菅原神社(上野天神宮)の秋祭りとして行われ、豪華なダンジリのほか、100以上の鬼が練り歩く「鬼行列」などが町内を巡行する行事。

2. ヴィアティン三重のJFL参加が正式に決定

12月7日、三重県を拠点に活動するサッカークラブ「ヴィアティン三重」が、2017年度のJFL(日本フットボールリーグ)に参加することが正式に決定。

ヴィアティン三重は、三重県初のリーグチームを目指して2012年に設立され、桑名市や四日市市を中心に三重県全域をホームタウンとするサッカークラブ。「ヴィアティン」とはオランダ語で数字の14を表し、オランダのような三世代が集まるスポーツコミュニティの実現や、オランダを象徴する世界的なサッカー選手ヨハン・クライフ氏の背番号の意味を込めて命名。

2016年度は東海社会人サッカーリーグ1部に参加。2016年11月に開催されたJFL昇格チームを決める「全国地域サッカーチャンピオンズリーグ」において、同じく三重県をホームとする「鈴鹿アンリミテッドFC」との対決を制して準優勝となり、2017年度からJFLに昇格する権利を獲得。県内のJFLチーム誕生は現行のJFLが発足した1999年度以降で初。

3. 宇治山田駅ショッピングセンター内に「皇學館大学まちなか研究室」が開設

皇學館大学・伊勢市・伊勢商工会議所の三者が、地域で活動する学生の活動連携拠点として、近鉄宇治山田駅に隣接する「宇治山田ショッピングセンター」内の空き店舗を改装し、「皇學館大学まちなか研究室」を開設。12月2日には開設を記念して、皇學館大学の学生7名の企画によるオープニングセレモニーを開催。今後、研究室は平日午後が開室し、後述のCLL(Community Learning Labo)活動の拠点や、学生主催による地域イベントの会場、誰でも利用できる休憩所(コミュニティカフェ)として利用される予定。

皇學館大学のCLL活動とは、学生が伊勢志摩圏域(伊勢市・鳥羽市・志摩市・明和町・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町)内で各自フィールドを設定し、圏域の課題に取り組む活動の総称。皇學館大学まちなか研究室においても、学生・大学が共に活動し地域の活性化につながることを期待される。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/1/31

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年				2016年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)		(2.0)	(2.4)	(3.0)		(3.3)	(5.2)	(0.8)	(1.1)	
同(既存店)	(0.4)		(1.7)	(1.4)	(2.1)		(2.4)	(4.5)	(0.7)	(0.3)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	17,082	13,191	14,547	13,793	3,796	5,766	4,398	4,810	4,585
	(4.2)	(2.0)	(2.5)	(6.9)	(1.2)	(4.0)	(2.5)	(3.6)	(4.5)	(6.4)	(11.0)
うち乗用車販売台数(台)	50,219	51,389	15,173	11,499	12,622	12,095	3,291	5,016	3,855	4,252	3,988
	(5.4)	(2.3)	(1.4)	(6.8)	(0.1)	(5.6)	(1.9)	(3.7)	(3.9)	(9.6)	(12.1)
新車軽自動車販売台数(台)	41,185	37,167	12,434	7,591	8,520	8,622	2,295	3,358	2,863	2,982	2,777
	(18.3)	(9.8)	(14.9)	(10.9)	(6.5)	(3.5)	(3.5)	(9.2)	(6.1)	(6.4)	(2.9)
うち乗用車販売台数(台)	33,538	29,600	10,320	5,797	6,895	6,588	1,867	2,737	2,193	2,194	2,201
	(19.9)	(11.7)	(17.0)	(13.7)	(6.2)	(6.4)	(1.4)	(10.4)	(8.7)	(9.3)	(0.6)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059		2,343	2,842	2,528		934	854	1,062	824	
	(2.0)		(0.3)	(9.1)	(3.1)		(0.9)	(3.5)	(40.7)	(13.1)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,459		2,344	2,260	2,878		1,228	810	883		
	(7.6)		(11.9)	(12.9)	(3.7)		(5.9)	(2.3)	(1.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.30		1.34	1.41	1.47		1.45	1.47	1.46	1.44	
新規求人倍率(季調済)	1.87		1.97	2.07	2.04		1.84	2.09	2.17	1.93	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,054		21,935	19,970	21,468		6,630	7,426	7,471	6,820	
	(1.9)		(7.5)	(2.3)	(0.1)		(0.8)	(2.9)	(0.9)	(5.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)		(1.3)	(1.2)	(1.0)		(1.2)	(0.5)	(2.5)		
実質賃金指数(同)	(0.3)		(1.3)	(0.7)	(0.0)		(0.0)	(0.5)	(2.6)		
所定外労働時間(同)	(1.0)		(6.2)	(5.2)	(2.5)		(0.8)	(1.7)	(4.8)		
常用雇用指数(同)	(1.1)		(0.7)	(0.6)	(0.5)		(0.4)	(0.4)	(0.1)		
鉱工業生産指数	(0.7)		(0.1)	(1.3)	(3.8)		(15.8)	(4.2)	(1.1)		
	-		< 5.8>	< 1.1>	< 4.2>		< 1.1>	< 5.7>	< 5.7>		
生産者製品在庫指数	(11.5)		(20.4)	(3.0)	(8.0)		(4.8)	(12.8)	(9.1)		
	-		< 4.0>	< 27.9>	< 8.4>		< 6.4>	< 2.8>	< 5.4>		
企業倒産件数(件)	86	76	28	16	11	21	3	2	10	5	6
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(5)	(9)	(14)	(8)	(7)	(6)	(5)	(2)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	748		176	175	205		87	73	81	32	
	(3.2)		(48.9)	(14.3)	(3.0)		(1.6)	(41.6)	(50.4)	(60.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966		99,790	65,164	97,920		26,308	36,956	38,335	23,479	
輸出(百万円)	993,151		202,452	206,071	200,949		68,362	64,669	64,997	72,299	
	(8.5)		(28.1)	(20.1)	(14.0)		(6.2)	(16.7)	(19.0)	(10.2)	
四日市港 輸出(百万円)	923,352		188,476	186,945	200,203		68,249	64,441	64,809	72,026	
	(8.3)		(25.5)	(21.5)	(9.0)		(5.5)	(7.6)	(13.1)	(11.6)	
輸入(百万円)	1,736,118		302,242	271,235	298,869		94,670	101,625	103,332	95,779	
	(30.6)		(33.3)	(37.5)	(36.0)		(35.0)	(31.1)	(27.9)	(10.7)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	303	710	662	282	204	305	83	86	113
	(13.2)	(13.5)	(5.5)	(25.0)	(23.3)	(38.5)	(37.7)	(47.7)	(55.0)	(43.1)	(8.2)
津市消費者物価指数	(0.8)		(0.0)	(0.5)	(0.9)		(1.1)	(0.7)	(0.1)	(0.4)	
同(除く生鮮)	(0.5)		(0.2)	(0.5)	(0.7)		(0.7)	(0.6)	(0.2)	(0.3)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年				2016年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)		(2.2)	(0.8)	(2.1)		(2.5)	(4.0)	(0.3)	(1.5)	
同(既存店)	(0.2)		(0.3)	(1.8)	(2.8)		(3.3)	(4.9)	(1.4)	(0.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215		19,866	20,152	21,583		6,982	7,331	7,694	7,744	
	(4.2)		(8.9)	(0.1)	(2.1)		(12.1)	(0.5)	(15.1)	(18.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.49		1.57	1.61	1.60		1.58	1.62	1.64	1.64	
新規求人倍率(季調済)	2.22		2.37	2.42	2.38		2.28	2.49	2.46	2.37	
鉱工業生産指数	(0.5)		(1.6)	(1.7)	(1.5)		(9.3)	(1.0)	(3.7)	(2.8)	
	-		< 4.7>	< 0.4>	< 3.1>		< 0.0>	< 0.5>	< 2.1>	< 0.4>	
企業倒産件数(件)	737	736	173	193	175	195	66	57	67	60	68
(前年同期(月)比)(件)	(122)	(1)	(10)	(24)	(8)	(41)	(9)	(6)	(3)	(7)	(31)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097		17,966	18,565	18,437		4,903	7,095	6,631	6,631	
輸出(億円)	163,679		37,407	36,346	36,270		10,957	13,029	12,534	12,740	
	(3.7)		(7.3)	(8.8)	(11.1)		(8.9)	(9.2)	(15.0)	(6.3)	
輸入(億円)	90,582		19,441	17,781	17,833		6,054	5,935	5,903	6,109	
	(8.6)		(17.8)	(19.8)	(23.5)		(19.8)	(24.5)	(22.2)	(10.4)	

各指標における直近の数値